
日本財団「令和4年8月大雨被害に関わる支援活動」事業

募集のご案内

— NPO・ボランティア団体等による被災地支援 —

日本財団では、今回の被害において支援活動を行う NPO 法人やボランティア団体等に対して、その活動資金の支援を行います。

令和4年8月大雨の被災地支援においては、新型コロナウイルス感染が懸念されている状況にあり、本来の災害ボランティア等の支援活動は、個人個人の自由な意思に基づいた、自発的な活動であることが原則ですが、支援活動を行うことで感染を広めてしまう恐れがあります。被災地域は、人口に占める高齢者の割合も高く、感染の広がりや被災地の住民の命を脅かす事態もありうることを十分に認識して活動を行ってください。また、県及び被災市町村などの意向をふまえ、被災地の状況や情報をよく確認したうえで支援活動を行ってください。

対象団体

NPO 法人等（ボランティア団体含む）非営利活動を行う団体で、次の項目に該当する団体

■ 被災県内に所在する団体

新型コロナの状況を鑑み、被災県内に所在する団体に限ります。

（県外ボランティアの受入が開始された場合は、支援対象を拡大します）

※被災県は、山形県、新潟県、石川県、福井県、青森県、岩手県、秋田県、福島県、滋賀県等、支援二ズが確認された自治体。（2022年8月6日時点）

※個人、株式会社等の営利団体ではないこと。

※公序良俗に反する行為や反社会的勢力と関係を有しないこと。

※新型コロナウイルス感染症対策に関して、JVOAD が発行するガイドライン等に則り、十分配慮して活動すること。

災害対応ガイドライン（JVOAD:2020年6月1日発行）<http://jvoad.jp/wp-content/uploads/2020/05/5482e1b5867b2d7a531066d890ad0720.pdf>

募集期間

第1期：2022年8月31日（水）まで（決定は審査の上、随時行います）

第2期：2022年9月23日（金）まで（決定は審査の上、随時行います）

※被害状況や新型コロナの影響等を総合的に判断して、対象団体や募集を継続する場合があります。その場合は、適宜、公式ページ等でご案内します。

活動対象期間

2022年8月3日（水）以降、団体が活動を開始した日から2023年3月31日（金）まで

対象の事業

- ・被災地拠点の団体による被災地二ズに沿った活動（土砂撤去、サロン活動等）
- ・専門的な支援を行う NPO 等の活動（重機等による水害復旧活動、看護福祉専門職・鍼灸マッサージ師等による活動）
- ・特別な二ズ（障害者・高齢者・乳幼児・外国人などの要配慮者）に対する専門性を活かした活動（要配慮者の生活復旧支援等）

上記の活動において、申請日から3週間程度は活動が見込まれる事業

対象経費

活動に必要な直接経費（旅費交通費、資機材レンタル費、通信運搬費、消耗什器備品費、雑費等）

※謝金等を申請する場合、必要な理由と計画を別途ご提出ください（自由書式）。なお、上限を設けさせていただく場合がございます。

※すべての支出に対して領収証等の証憑が必要です。

支援金額

- 1事業あたり 100万円を上限とする。

事業実施の流れ

（団体）申請 → （日本財団）審査 → （日本財団）審査結果の通知 → （日本財団・団体）契約書の締結 → （日本財団）支援金の支払 → （団体）事業の実施 → （団体）完了報告書の提出

※事業の実施後、支援金の使用記録・証憑を含む「事業完了報告書」をご提出いただきます。

※新型コロナウイルス感染症対策等に対する対応記録についてもご提出いただきます。

※決定時にお送りする契約書およびガイドブック等の内容を遵守してください。

※活動に際しては、日本財団から支援をうけて活動していることを明示してください。

特に、Facebook 及び報告書等において、財団支援による活動が分かる写真を掲載してください。

※事業実施後に事業完了報告書（証書類を含む）をご提出いただけない場合、事業決定を取消すとともに、支援金についても全額ご返還いただきます。

申請方法

申請書（エクセル）に必要な事項を記入の上、申請フォームからご申請ください。

申請書類：下記2点を申請フォームから登録ください

- ・指定の申請書：【申請書】NPO等支援活動（団体名）.xlsx

※謝金等を申請する場合、必要な理由と計画をシート追加の上、ご提出ください。
（自由書式）

- ・所在が確認できる書類（団体の会則、登記簿、代表者・申請者の免許証のコピー等）

※申請フォームから申請する際に Google アカウントが必要です。

（既に取得済み、使用中のアカウントがある団体は、新規アカウントの取得は必要ありません）

相談・問い合わせ窓口

日本財団 災害対策事業部 （令和4年8月大雨）

メールアドレス saigai@ps.nippon-foundation.or.jp

※事業内容についてのご相談はメールでお問合せください。



https://www.nippon-foundation.or.jp/grant_application/programs/r408disaster-npo